

京都府・市町村税務共同化組織設立！！

(…広域連合「京都地方税機構」がスタートしました…)

京都府と、京都市を除く25市町村は、税業務を共同して行い、納税者の利便性向上を図りながら、より一層の公平公正な税務行政を目指すこととしました。

税業務を共同で行うとは？

- 京都府と、京都市を除く25市町村で、広域連合「京都地方税機構」を設立し、滞納整理や課税に関する事務を共同で行います。
- 府税、市町村税の滞納整理は、従来、府、市町村がそれぞれ個別に行っていましたが、今後は、広域連合「京都地方税機構」が行います。
- 課税に関する事務も順次「京都地方税機構」で行っていく予定です。「京都地方税機構」で、地方税の申告書を一括して受付けることなどを目指します。

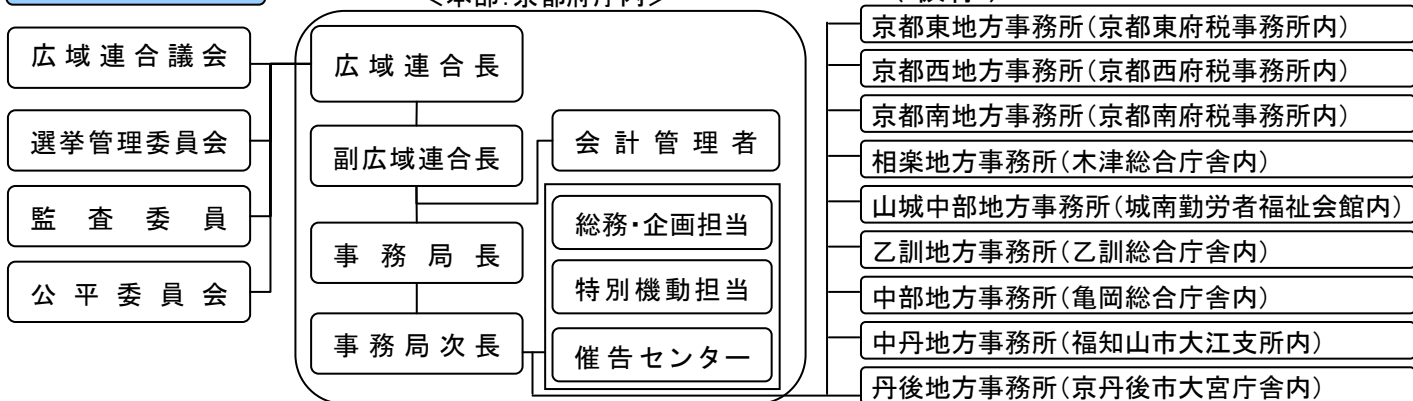
どんな効果が？

- 申告や納税の窓口が一元化されます。
府税、市町村税は、従来、それぞれに対して申告や納税を行う必要がありました。共同化後は、府・市町村税の区別なく「京都地方税機構」で対応します。
- コンビニ納税などの導入で納税しやすくなります。
従来、コンビニ納税は、府と一部の市町村のみで実施されていました。共同化後は、全ての府税、市町村税でコンビニ納税を実施します。
また、クレジット納税やマルチペイメント(電子納税)等、より便利な納税方法も実現していきます。
- 徴税コストの削減と、増収効果が期待できます。
府、市町村がそれぞれ単独で税業務を行う従来のやり方では、コスト削減や増収効果についても一定の限界があります。
府、市町村が、共同して事務を行うことにより、スケールメリットを生かした効果を生み出し、その財源を住民サービスの充実に活用できます。

広域連合ってなに？

- 府県や市町村が、区域をこえて広域的に事務を処理するために設ける団体です。
- 地方自治法で、特別地方公共団体として位置付けられ、議会や各種行政委員会も設置されます。
- 広域的に事務処理を行うとされたものについて総合計画(広域計画)を策定し実施します。

どんな組織で？



地方事務所の所管区域

京都東地方事務所	京都市左京区、中京区、東山区、山科区	乙訓地方事務所	向日市、長岡京市、大山崎町
京都西地方事務所	京都市北区、上京区、右京区、西京区	中部地方事務所	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都南地方事務所	京都市下京区、南区、伏見区	中丹地方事務所	福知山市、舞鶴市、綾部市
相楽地方事務所	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村	丹後地方事務所	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
山城中部地方事務所	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町		

滞納整理などの徴収業務は、平成22年1月から、広域連合において行います。
申告書の一括受付などの課税に関する事務は、順次広域連合で行っていきます。